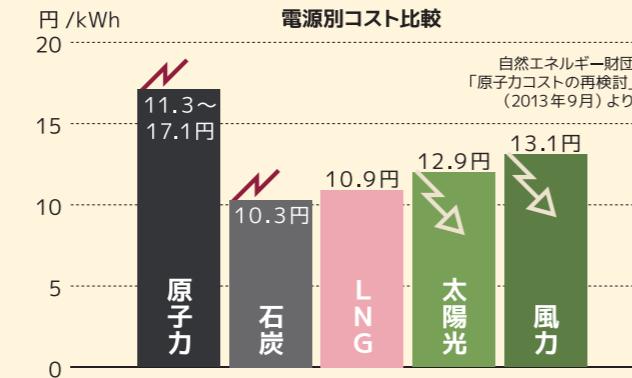


再エネって高いの？ 経済効率性 – Economic Efficiency

福島第一原発事故後、原子力の発電コストは増大、化石燃料の輸入も電気料金を押し上げています。すでに世界の多くの国・地域で、最も経済効率性が高いのは省エネと再エネです。また、エネルギー効率向上や再エネの熱利用、自動車などの脱化石など広い分野で経済効率性を実現していきましょう。

1 原子力・石炭火力のコストは上昇！再エネコストは急低下！

原子力は、事故対策費用の増大で世界的にコストが上昇。石炭火力も、CO₂対策などでコスト増が見込まれ、パリ協定にも反することから世界の多くの金融機関などが投資から撤退。一方、世界中で再エネは低コストに。太陽光などの再エネは燃料費がほぼゼロなので電力市場価格を押し下げます。固定価格買取制度（FIT）の賦課金は、負担ではなく、将来への投資です。



2 原子力・石炭には「隠れたコスト」がある！

すでに起きてしまった原発事故の賠償費用、廃炉費用、廃棄物の処理費用、保険費用などは、政府発表の原子力コストには十分に反映されていません。石炭火力でも、大気汚染がもたらす健康被害は発電コストには含まれていません。炭素税などが本格的に導入されれば、実際にコスト上昇します。

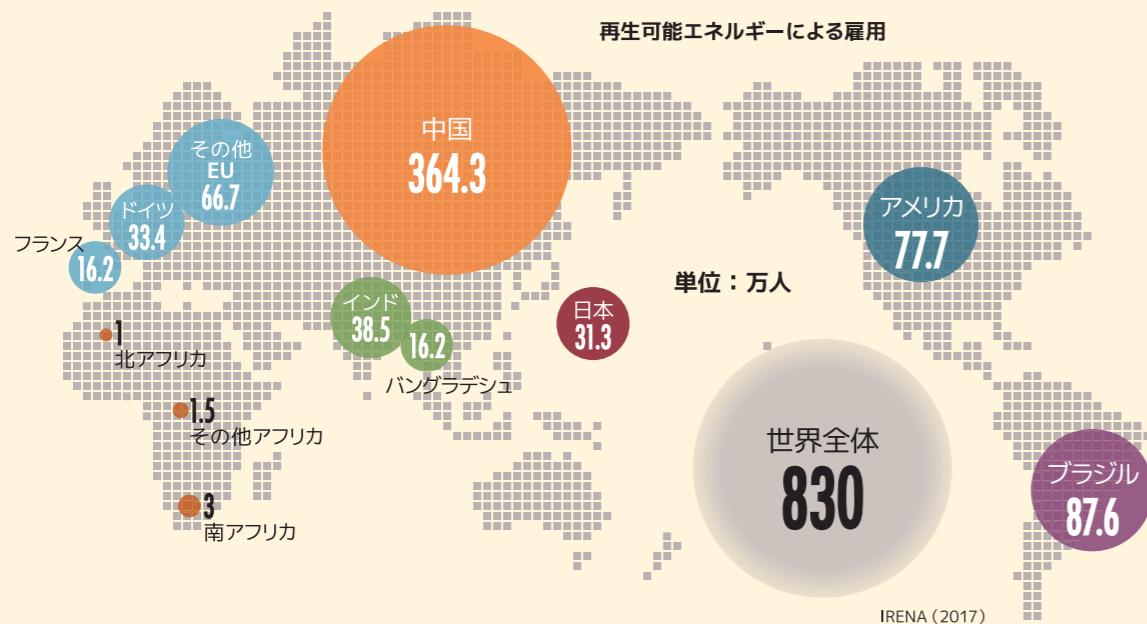


3 エネルギー需要を減らして経済成長も

日本のエネルギー需要は原発事故後から減少しています。今後も、生活レベルは下げるに、省エネや技術で減らすことが可能です。日本も含め世界ではすでに、エネルギー需要やCO₂排出の増加なしに経済成長する（デカップリング）傾向が見えています。

4 再エネは雇用拡大や地域活性化にも！

再生可能エネルギーを導入することで雇用が拡大し、地域が潤う事例は世界各地にあります。日本でも再エネ市場での雇用拡大が現実に。



環境に優しいのは？ 環境 – Environment

最も環境にいいのはムダなエネルギー消費を減らすこと。つまり省エネです。発電による環境影響で問題なのはCO₂排出だけではありません。化石燃料は大気汚染物質も排出。原子力発電も、放射性物質で地球を汚し、また保管方法も決まらない使用済核燃料を残すため「ゼロエミッション」ではありません。本当の「ゼロエミッション電源」は再エネだけです。

1 日本のCO₂排出の3分の1は電力会社からの排出

電力部門の石炭火力発電を再エネにシフトすることでCO₂を大幅に削減することができます。

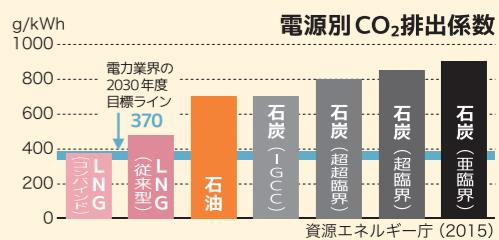
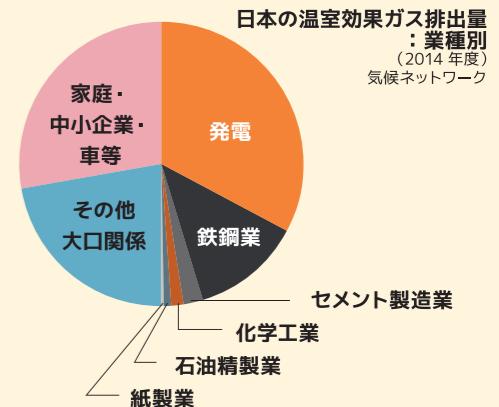
2 原発を使わずに省エネ・脱石炭・再エネへ

パリ協定*で多くの国がCO₂排出の大きい石炭からの脱却を目指しています。また協定参加国のはほとんどが、原子力を温暖化対策に入れていません。日本でも2014年には、原発稼働がゼロのなか、省エネと再エネでCO₂排出を減らしました。

3 石炭火力は「最新の高効率」でもCO₂排出量が多い

CO₂排出量をみれば、石炭火力発電は特に高く、「高効率」といわれるものでも天然ガスの約2倍です。日本では石炭火力発電の新設計画がいまだに40基以上（2000万kW以上）あり、パリ協定に完全に逆行しています。

*パリ協定：21世紀後半には温室効果ガス排出を実質ゼロにすることなどを決めた国際協定。



エネルギー自給率を上げるには？

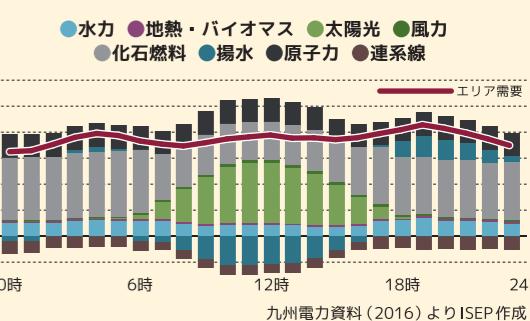
エネルギー安全保障・安定供給 – Energy Security

もっとも安全で枯渇しない「国産」エネルギーは再エネです。自然資源の豊かな日本には、再エネを増やすポテンシャルがたくさんあります。持続可能な形で増やしていくことが欠かせません。

1 エネルギー自給率を高めるのは再エネ！

原油は8割を中東に依存、天然ガスや石炭、原発に必要なウランもほとんど輸入したものです。原子力は「国産エネルギー」ではありません。一方、純国産エネルギーは日本の豊富な自然（太陽や風の力）にたくさんあります。

九州電力エリアの1日の電力構成



2016年5月4日の九州では、一時に再エネが78%(kW)に達しました。この日一日を通じた再エネ比率も38%(kWh)に。

2 再エネが基幹電源になる

再エネを最優先で給電し、残りの部分を火力発電や揚水・連系線などで調整することで、再エネを基幹電源として使うことができます。

3 原子力は「不安定電源」

事故・災害などの際にすぐに止まる、止めなければいけない原子力は「安定電源」とは言えません。大規模電源が止まれば大規模停電のリスクもあります。

